

共助・助け合い参加を促す要素について(2)

～「NPO 法人に関する実態調査」を用いた分析～

松下 美帆¹

【要 旨】

NPO 法が 1998 年に施行されてから 25 年が経過した。本ペーパーでは、内閣府の NPO 法人実態調査の個票データを用いて、どのような NPO 法人がどういった特徴を持って活動しているか、どのような課題を抱えたり、チャレンジをしているかを分析した。その結果、設立後年数が長い法人や代表者年齢 60 歳以上の法人では、後継者不足を課題として挙げる傾向があり、NPO の活動が継続していくには、円滑な事業承継や合併等のしやすい環境整備の必要性が示された。収入源の多様化を課題とする法人が多い中、認定 NPO 法人では寄附金の取組手法が多い傾向や、寄附受入れ促進の取組手法が多い法人やボランティア動員度が高い法人、企業との連携希望度が高い法人などでは、寄附の受入れが大きい傾向が示唆された。

¹ 2023 年 6 月まで、一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構准教授。
本稿の執筆の過程で、一橋大学経済研究所世代間問題研究会において、祝迫得夫教授、臼井恵美子教授、小塩隆士教授、股婷准教授に、多くのコメントを頂戴したことに感謝申し上げます。本稿に誤りがあった場合はすべて執筆者個人に帰するものであり、また、本稿での見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、将来を含め、いかなる所属組織の見解を示すものではありません。
2024 年 3 月 4 日付で誤りを修正しました(P8 の 20 行目、P12 の 14 行目、参考図表中の小見出し)。

1. はじめに

本ペーパーでは、日本のボランティア活動や寄附を経験した人々の割合が低い現状を踏まえ、共助・助け合いを促進するカギは何か、という問題意識から分析を行う。前編となる「共助・助け合い参加を促す要素について(1)～『市民の社会貢献に関する実態調査』を用いた分析～」(以下、「前編ペーパー」とする)では、内閣府「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」(以下、「市民調査」)の個票データを用いて、ボランティア活動や寄附を行うといった社会貢献活動を行う個人の基本属性等の影響を分析した。その結果、ボランティア活動の経験がない人に注目した分析からは、何かのきっかけがあれば、ボランティアに参加する可能性があり、その一つとして、自治体や NPO 法人等の非営利法人の工夫とともに、企業の役割が果たす可能性を指摘した。

本ペーパーでは、前編ペーパーに引き続き、内閣府共助社会づくり推進担当が所管する政府統計のデータを用いて分析する²。本ペーパーでは、「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」(以下、「NPO 法人実態調査」)の個票データを用いて、NPO 法人³の主な財源ごとの基本属性・活動分野の特徴を分析する。

2. 本分析のねらい

本ペーパーでは、「NPO 法人実態調査」の個票データを用いて、

- ・ どのような属性や収入源の NPO 法人が、どういった分野で活動し、あるいは、課題に直面しているか

を分析する。これらを分析するに際しては、自治体の環境(NPO 法人数、経済状況)を考慮することとする。

これまでには、NPO 法に基づき NPO 法人が公表する活動計算書や事業報告書をもとに、特定の地域の NPO 法人の活動規模や収入源を類型化した分析がある。例えば、小嶋・宮垣(2022)は、神戸市の NPO 法人の 4 か年分の財務諸表と 1 か年

² データの利用については、統計法第 33 条第 1 項に基づき、内閣府より、調査票情報の利用提供の承諾を得た。

³ NPO 法人は、NPO 法の定める 20 種類のいずれかの非営利活動を行う法人。1998 年に施行された NPO 法に基づき、所轄庁(都道府県(一部、市))によって認証または認定された法人を特定非営利活動法人(NPO 法人)という。認定法人は、広く一般から寄附等によるサポートを受けていると所轄庁に申請し認定された法人で、認定法人に対して寄附をした個人や法人は、所得税における所得控除や税額控除等を受けることができる。

分の事業報告書を分析し、事業型、分散型、寄付型、助成金型の4つに分類した。

本ペーパーでは、全国の NPO 法人を対象にサンプルを抽出した「NPO 法人実態調査」の結果を用いて、主な収入源ごとの特徴や寄附の受入れ状況、課題を分析する。「NPO 法人実態調査」のデータは、調査票データと行政記録情報で構成されており、これらをあわせて分析することと、全国から収集された NPO 法人の情報を対象にして分析する点が、本分析の特徴である。

3. 分析の方法

内閣府は、「NPO 法人実態調査」の結果を報告書（「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 報告書」（2021 年 8 月）。以下、「内閣府報告書（2021）」）として公表している。内閣府報告書（2021）によると、「NPO 法人実態調査」は NPO 法人の「活動状況、寄附受入れ状況等について調査し、活動実態を明らかにするとともに、NPO 法改正に向けた見直しや共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ること」を目的とし、2013 年度から調査開始、2015 年度までは毎年実施、2017 年度以降は3年に1度実施されている。

令和2年度の調査は、全国 51,260 の認証法人から抽出された 6,201 法人⁴と、1,146 の認定・特例認定法人（全数）を対象とし、調査期間は 2021 年1月 21 日～3 月 10 日、郵送とオンラインの併用で実施された（回収率は 54.5%）。令和2年度質問票は、法人の概要、活動状況（分野、ボランティア数、課題、企業との連携等）、情報開示とオンライン活用状況、主たる収入源等、寄附の受入状況、株式保有状況についての合計 21 問で構成されており、結果は 2021 年 8 月に公表され、「内閣府 NPO ホームページ」上に掲載されている。各 NPO 法人の公表する活動計算書等の情報の一部（行政記録情報）と突合してデータセットとし、各質問に対して認証法人と認定法人別に度数や割合等を掲載し報告書としている。

本分析では、このうち、活動規模（経常収益・費用）や主な収入源、抱える課題などが、法人属性（設立後年数、代表者年齢層、認証法人か認定・特例認定法人かなど）や主な活動分野などによって、何か共通の特徴があるかを探る。その際、寄附の呼びかけ手段の多寡や、企業との連携を希望する度合いなど各 NPO 法人の違いがどのように影響するかも検討する。

具体的には、以下の手順で分析を進める。

⁴全国6ブロックの地域別と、法人種別の層化2段階無作為抽出

- ① NPO 法人の活動規模(年間収入または年間費用)に対して、基本属性(認証法人か認定・特例認定か、設立後年数)、寄附金収入や会費収入の比率などはどのように影響するか、重回帰分析を行う。
- ② 主な収入源に対して、法人属性、主な活動内容、認定NPOであることなどはどのように影響するか。主な収入源別ダミーを被説明変数(二値)にして、ロジスティック回帰⁵を行う。
- ③ 寄附受入状況(個人数、法人数、個人寄附額、法人寄附額)は、NPO 法人の基本属性や地域の環境などに関係するか、重回帰分析を行う。
- ④ 直面する課題に対して、法人属性、主な収入源などはどのように影響するか。直面する課題別ダミーを被説明変数にして、ロジスティック回帰を行う。

4. データ

まず、NPO 法人の活動規模については、先行研究も参考にして、活動計算書に記載されている年間の経常収益(対数)を基本とした。法人の基本的な属性を示す変数として、

- ・ 認証法人、認定・特例認定法人の違いを見るため、「認定 NPO 法人ダミー」(認定・特例認定法人=1、認証法人=0)を作成した。
- ・ 設立後年数:法人設立時期から2020年3月31日時点までの経過年数を算出した(調査票で設問する社員や寄附等の状況は前事業年度の数値のため、調査時点ではなく、2020年3月31日を基準日とした)。
- ・ 代表者の年齢:内閣府報告書(2021, p.4)と同様の7区分とし、10歳代=1、20歳代=2、30歳代=3、40歳代=4、50歳代=5、60歳代=6、70歳代以上=7とした。このほか、代表者30歳代以下ダミー(上記区分の1、2、3)、代表者40~50歳代ダミー(同4、5)、代表者60歳代以上ダミー(同6、7)を作成した。

このほか、以下のダミー変数を作成した。

- ・ 「有給役職員比率高いダミー」:有給役職員比率が25%以上の場合を1とした。
- ・ 「ボランティア動員度高いダミー」:ボランティア動員延べ人数(9区分)×活動日数(7区分)で作成したボランティア動員度(63階層)と役職員数(実数)の比率を算出し、上位30%となる当該比率2以上の場合を1とした。
- ・ 「デジタルツール利用度高いダミー」:デジタル・オンラインツールで使用してい

⁵ 被説明変数の事象が起こる確率を、説明変数から推計する統計手法の一つで、本分析では、例えば「主たる収入が会費かどうか」「主たる収入が寄附金かどうか」などを、0か1かの二値で表現して被説明変数とする。

る方法⁶を4種以上回答した場合を1とした。

- ・ 「寄附取組度高いダミー」: 寄附を募る取組⁷で実施しているものが2つ以上ある場合を1とした。
- ・ 「企業との連携希望度高いダミー」: 企業との連携を希望する分野⁸が(期待しない、必要ない、との回答を除外して)2以上ある場合を1とした。

これらの状況を記した記述統計量を図表1に示す。

また、「市民調査」の分析時と同様に、回答したNPO法人の所轄庁が所在する都道府県のNPOの環境や経済状況を示す変数として、「NPO法人実態調査」以外のデータを用いて以下の変数を作成した(以下は、前編ペーパーからの再掲)。

- ・ 内閣府NPOホームページ掲載の認証NPO法人数、認定・特例認定NPO法人数データを用いて、人口10万人当たりのNPO法人数の変数を作成した。具体的には、各都道府県の人口10万人当たり認証NPO法人数、同認定・特例認定NPO法人数を算出し、概ね四分位で分割し、それぞれ、「少ない地域」「やや少ない地域」「やや多い地域」「多い地域」でカテゴリー化した変数を作成した。その際、所轄庁が「市」の場合は、所在する都道府県に集約して計算した。
- ・ 「県内所得格差」: 都道府県内の所得格差の状況を、全国家計構造調査2019年データの都道府県別等価所得のジニ係数を用いて、四分位で分類し、所得格差が「小さい」地域から「やや小さい」「やや大きい」「大きい」地域に分類した。
- ・ 「社会的つながり満足度県別平均点」: 内閣府「満足度・生活の質調査」の2019年版データより、「交友関係やコミュニティとのつながり」についての現在の満足度(内閣府「満足度・生活の質調査」ではこの満足度を「社会的つながり満足度」と位置付け)を各都道府県別に平均値を算出し、四分位で分類し、社会的つながり満足度が「低い」地域から、「やや低い」「やや高い」「高い」地

⁶ 「NPO法人実態調査」調査票問11では、デジタル・オンラインの使用状況について、「支援・サービスの提供をオンラインで行っている」「電子メール、コミュニケーションアプリを利用している」「文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している」(一部略)などの7つの方法と「上記のいずれも使用していない」という1つの選択肢を設けて複数回答を求めている。内閣府報告書(2021, p15)で調査票問11への回答の分布を認証法人、認定・特例認定法人別に掲載している。

⁷ 「NPO法人実態調査」調査票問18では、寄附への取組みについて、「資料作成・公表」「SNSを活用した情報発信」「クラウドファンディングの活用」などの9つの方法と、「特に取り組んでいることはない」とする9つの選択肢を設けて、複数回答を求めている。内閣府報告書(2021, p.38)ではその分布を掲載している。

⁸ 「NPO法人実態調査」調査票問6では、「今後、企業等との連携方法として考える活動」について、「企業や社員からの寄附の受入れ」「企業からの助成金の申請・受入れ」「企業との共同事業・活動・開発」などの7つの方法と、「企業との連携は期待していない」「企業等との連携は必要ない」とする選択肢を設けて、複数回答を求めている。内閣府報告書(2021, p.12)ではその分布を掲載している。

域に分類した。

図表 1. 記述統計量

	N	平均値	中央値	最小値	最大値	備考
設立後年数	7,345	10.9	11.2	0.0	21.1	行政記録情報から算出
代表者年齢層	3,928	5.880	1	1	7	調査票
代表者性別	3,956	1.296	1	1	2	調査票
年間経常収益	6,307	3,501	574	0	1,125,732	行政記録情報
会費・寄附金比率(対経常収益)	5,774	0.289	0.072	0	1.000	行政記録情報から算出
会費比率(対経常収益)	5,774	0.158	0.014	0	1.000	行政記録情報から算出
寄附金比率(対経常収益)	5,774	0.131	0.001	0	1.000	行政記録情報から算出
助成金補助金比率(対経常収益)	5,774	0.122	0.000	0	1.000	行政記録情報から算出
事業収益比率(対経常収益)	5,774	0.553	0.685	0	1.000	行政記録情報から算出
その他収益比率(対経常収益)	5,774	0.036	0.000	0	1.000	行政記録情報から算出
年間費用	6,301	3,424	586	0	1,116,200	行政記録情報
事業費比率(対費用)	5,673	0.771	0.863	0	1.000	行政記録情報から算出
管理費比率(対費用)	5,620	0.230	0.138	0	1.000	行政記録情報から算出
人件費合計(万円)	1,882	1,595	240	0	76,020	行政記録情報から算出
常勤有給職員給料年間総額(万円)	2,348	1,229	250	0	60,000	調査票
常勤有給役員比率	2,436	0.175	0.071	0	3.667	調査票
常勤有給役員比率(対役員数)	2,718	0.059	0.000	0	1.000	調査票
常勤有給職員比率(対職員数)	2,201	0.428	0.363	0	3.300	調査票
個人からの寄附(人)	2,925	176	1	0	199,925	調査票
法人からの寄附(社)	2,485	210	0	0	300,000	調査票
個人からの寄附金年間合計(万円)	2,920	398	2	0	526,915	調査票
法人からの寄附金年間合計(万円)	2,435	199	0	0	52,489	調査票
借入金総額(万円)	1,026	3,064	700	0	500,000	調査票
認定法人ダミー	7,315	0.155	0	0	1	認定・特例認定法人=1とするダミー変数
代表者30歳代以下ダミー	7,315	0.017	0	0	1	代表者の年齢が39歳以下の場合=1とするダミー変数
代表者40～50歳代ダミー	7,315	0.152	0	0	1	代表者の年齢が40～59歳の場合=1とするダミー変数
代表者60歳代以上ダミー	7,315	0.367	0	0	1	代表者の年齢が60歳代以上の場合=1とするダミー変数
ボランティア動員度	3,760	18	12	1	63	ボランティア動員日数(9区分)×延べ人数(7区分)
ボランティア動員度高いダミー	3,115	0.303	0.460	0	1	ボランティア動員度(63区分)/役員数(人)の上位30%を1とした
寄附取組度	2,804	1	1	0	7	取組ごとに1点ずつ加算、特になしは0点
寄附取組度高いダミー	2,804	0.139	0.346	0	1	取組を2点以上実施している場合を1とした
ボランティア動員人日(5区分)	3,729	2.003	1.437	0	4	動員日数×人数=0、それ以降は動員度を4分位で分けて5区分とした
デジタルツール利用度	3,886	3	2	0	6	Q11の各ツール利用ごとに1点、利用なしは0
デジタルツール利用度高いダミー	3,854	0.303	0.460	0	1	デジタル・オンラインツールで4種以上使用している場合を1とした
企業との連携希望度	3,809	2	1	0	6	希望方法ごとに1点加算、連携希望なし・必要なしは0点
企業との連携希望度高いダミー	3,777	0.446	0.497	0	1	希望方法が2点以上の場合を1とした
主収入会費ダミー	3,973	0.248	0.432	0	1	調査票
主収入寄附金ダミー	3,973	0.107	0.310	0	1	調査票
主収入行政補助金ダミー	3,973	0.157	0.364	0	1	調査票
主収入料金収入ダミー	3,973	0.157	0.363	0	1	調査票
主収入行政委託ダミー	3,973	0.160	0.367	0	1	調査票
主収入その他収入ダミー	3,973	0.091	0.288	0	1	調査票
主収入民間委託・助成ダミー	3,973	0.057	0.232	0	1	調査票

5. 分析

本ペーパーでは、まず、NPO 法人の活動規模が、法人属性(設立後年数、代表者年齢層、認証法人か認定・特例認定法人かなど)や活動分野などによって、何か共通の特徴があるか、分析する。具体的には、活動規模を経常収益あるいは経常費用とし、これらを被説明変数として、法人属性などで重回帰分析を行った(図表 2)。

その結果、

- ・ 設立後年数が長い、または、認定・特例認定 NPO 法人であることは、活動規模に対してプラスの関係がある。
- ・ 代表者の年齢別では、代表者が 40 歳代・50 歳代の法人は、それ以外の年代が代表者の法人と比べて、活動規模が大きい傾向がある。
- ・ 活動規模が大きくなると、会費収入比率や寄附金収入比率は低下する関係がある。

会費・寄附金収入比率と事業収益比率は負の相関(相関係数▲0.749)があり、活動規模が大きい法人では事業収益が大きい傾向が示唆される。以下では、主たる収入源別に、どのような特徴があるか、分析を行う。

図表 2. NPO 法人の活動規模(収益/費用)と法人属性の関係

被説明変数:	経常収益(対数)	経常費用(対数)
設立後年数(対数)	0.304***	0.386***
代表者30歳代以下ダミー	-0.045	-0.052
代表者40～50歳代ダミー	0.178*	0.164*
代表者60歳代以上ダミー	0.044	0.018
認定NPOダミー	1.509***	1.490***
会費収入比率(対数)	-0.502***	-0.479***
寄附金収入比率(対数)	-0.187***	-0.196***
N	2,721	2,718
修正済み決定係数	0.618	0.614
被説明変数の平均	6.767	6.752

※経常収益(対数)、経常費用(対数)をそれぞれ被説明変数として重回帰分析で得た係数。

***、**、*は有意水準 1%、5%、10%。このほか、NPO 法人の所轄庁が所在する都道府県の人口 10 万人当たり認証 NPO 法人数と認定・特例認定 NPO 法人数4区分、県別ジニ係数4区分を加えて推計した(参考図表2)。

＜主たる収入源と法人属性や活動分野等の関係＞

「NPO 法人実態調査」では、各法人が行っている「主たる活動⁹における主な収入源」について、会費収入、寄附金、民間助成金・補助金、行政からの助成金・補助金、料金収入、行政委託・指定管理者としての業務、企業からの委託、その他の7つの選択肢を設け、設問している(単数回答)。内閣府報告書(2021, p.17)によると、認証法人のうち最も多いのは主収入が会費の法人(3割弱)、認定・特例認定法人のうち最も多いのは主収入が寄附金の法人(約3割)であった。

主収入別に、法人属性や主な活動分野にどのような特徴があるだろうか。ここでは、各法人が答える「主たる収入源」別にダミー変数を作成し、それぞれを被説明変数としてロジスティック分析を行った。その結果、以下の傾向が示唆された(図表3)。

- ・ 【主収入が会費】の法人: 設立後年数が長い、デジタルツール活用度が低い傾向(デジタルツール利用度が高い法人である確率は 0.7 倍)。主な活動分野として消費者保護、経済活性化、人権・平和等の確率が高い。
- ・ 【主収入が寄附金】の法人: 設立後年数が短い、認定 NPO 法人である確率が高い(認証法人の 5.3 倍の可能性)、寄附金の取組手法が 2 種類以上である確率が高い(寄附金取組手法が1種類以下の法人の 2.7 倍)。国際協力分野が主な活動分野である確率が他の分野より顕著に高い。
- ・ 【主収入が行政委託】の法人: 認定 NPO 法人ではない確率が高い、主な活動分野は子どもの健全育成、NPO 法人運営の支援の確率が高い。
- ・ 【主収入が民間助成・委託金¹⁰】の法人: 設立後年数が短い、企業連携度が高い傾向。環境保全分野である確率が高い。

⁹ 「NPO 法人実態調査」では、20 分野の中から、法人が「平素から取り組んでいる活動分野として当てはまるもの全てを選択する」とともに、活動実績に基づく「主な活動分野」も選択させている。20 分野は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」「観光振興を図る活動」「農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」「環境の保全を図る活動」「災害救援活動」「地域安全活動」「人権の擁護又は平和の推進を図る活動」「国際協力の活動」「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」「情報化社会の発展を図る活動」「科学技術の振興を図る活動」「経済活動の活性化を図る活動」「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」「消費者の保護を図る活動」「これらの活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「これらの活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動」である。

¹⁰ 「個人や民間(企業)からの助成金・補助金」と「企業からの委託」を統合して作成した。

図表 3. 主な収入源別の法人属性や活動分野の関係

被説明変数:	主収入_会費 ダミー	主収入_寄附金 ダミー	主収入_行政補助金 ダミー	主収入_行政委託 ダミー	主収入_料金 ダミー	主収入_民間助成・委託 ダミー	主収入_その他 ダミー
認定NPO法人ダミー	1.236	5.270***	0.562***	0.620**	0.717*	1.015	0.764
デジタルツール活用度高いダミー	0.665***	0.875	1.051	1.342*	1.181	1.404	0.806
企業連携希望高いダミー	1.143	1.095	1.024	0.951	0.842	1.674**	0.757
寄附取組2手法以上ダミー	0.854	2.725***	1.023	0.847	0.741*	1.374	0.655
＜主な活動分野＞							
保健医療福祉	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)
社会教育推進	1.774*	1.249	0.512	1.274	1.314	0.736	0.608
まちづくり推進	1.693**	0.969	0.862	1.49	0.876	1.688	0.551
観光振興	1.52	1.001	1.025	1.058	1.6	0.533	0.362
農山漁村等振興	0.924	0.806	1.152	1.841	1.105	1.783	0.544
学術文化芸術スポーツ振興	2.780***	1.458	0.474***	1.12	1.069	0.696	0.371***
環境保全	1.324	1.514	0.86	1.693*	0.412**	3.862***	0.482*
災害救援	1.867	1.84	0.24	1.122	0.682	1.819	0.419
地域安全活動	2.744**	0.545	0.187	2.701*	0.165	1.742	1.525
人権擁護平和推進	3.064***	0.932	0.546	1.044	0.529	0.736	0.989
国際協力	1.548	3.541***	1.307	0.585	0.384*	0.682	0.189*
男女共同参画社会形成	1.174	0.859	1.145	1.411	1.444	1.266	-
子どもの健全育成	1.251	1.347	0.939	1.694***	0.863	1.598	0.328***
情報化社会発展	1.299	0.76	0.753	2.449	1.377	1.192	0.245
科学技術振興	3.143*	1.665	1.12	0.608	0.255	0.929	-
経済活動活性化	4.080***	1.934	-	0.638	0.485	2.811	-
職業能力開発	1.553	1.172	1.275	1.302	0.428	2.257	0.258*
消費者保護	5.686**	0.886	-	-	0.886	-	0.896
NPO法人運営の支援	1.567	1.262	0.632	2.632***	0.266*	2.322*	0.559
条例で定める活動	0.676	1.473	0.768	2.343	0.537	5.341*	0.33
N	3,024	3,024	2,978	3,010	3,024	3,010	2,939
疑似決定係数	0.145	0.191	0.069	0.105	0.04	0.089	0.085
被説明変数の平均:	0.240	0.120	0.167	0.171	0.154	0.062	0.086

※ロジスティック回帰分析で得たオッズ比。***、**、*は有意水準 1%、5%、10%。

このほか、経常収益(対数)、設立後年数、代表者年齢ダミー(30歳代以下、40～50歳代、60歳以上)、NPO法人の所轄庁が所在する都道府県の人口10万人当たり認証NPO法人数と認定・特例認定NPO法人数4区分、県別ジニ係数4区分を加えて推計した(参考図表3)。

<寄附の受入状況と法人属性等の関係>

「NPO 法人実態調査」では、認証法人か認定法人かにかかわらず、各法人の寄附の受入状況について、寄附者(個人からの寄附か、法人からの寄附か)と寄附受入れ額を設問している。内閣府報告書(2021, pp.32-37)によると、認証法人の過半数が個人からの寄附受入は0人で受入れ額も0円であった。一方、認定・特例認定法人では個人では「101人以上」から受入れた法人が4割弱、金額ベースでは「100万円超～500万円以下」が3割と、認証法人と比べて寄附の受け入れが活発であることが伺われる。

ここでは、認証法人と認定・特例認定法人に分けて、個人・法人からの寄附の受入れ人数と受入れ額をそれぞれ被説明変数とし、法人特性と寄附への取組度やボランティア動員度等についてどのような傾向があるか、重回帰分析を行った。

その結果、

- ・ 寄附の取組度が高い認証NPO法人では、そうでない認証法人と比べて、寄附した個人数が125%多く、法人数が71%多く、個人寄附額が95%多いという結果が示された(図表4)。また、認定・特例NPO法人でも、寄附取組度が高い法人が、有意に寄附人数・個人寄附額が多い傾向が示唆された。
- ・ ボランティア動員度については、認証NPO法人のうち、ボランティア動員度が高い法人は、そうでない法人と比べて寄附人数、寄附額ともに、3～5割多いことが示された。一方、認定・特例認定NPO法人においては、ボランティア動員度の高さは明確に影響しないことが示された。
- ・ 企業連携の希望度については、認証NPO法人では明確な傾向が示されなかった一方、認定NPO法人では、連携希望度が低い法人と比べて、法人寄附額が8割多いことが示唆された。
- ・ デジタル活用度については、認証法人でも認定・特例認定法人でも特段の影響は示されなかった。

図表4. 寄附受入状況と法人の各種取組の関係

【認証法人】

被説明変数:	寄附した個人数 (対数)	寄附した法人数 (対数)	個人寄附額 (対数)	法人寄附額 (対数)
経常収益(対数)	0.038	0.087**	0.210***	0.140**
設立後年数(対数)	0.190**	-0.23	-0.135	-0.331**
寄附取組度高いダミー	1.252***	0.712***	0.953***	0.206
ボランティア動員度高いダミー	0.535***	0.442**	0.329*	0.458*
デジタル活用度高いダミー	0.228	-0.249	-0.107	-0.285
企業連携希望高いダミー	-0.005	-0.259	-0.025	0.327
N	728	413	702	368
修正済み決定係数	0.166	0.092	0.091	0.081
被説明変数の平均	1.784	0.864	2.402	2.925

【認定・特例認定法人】

被説明変数:	寄附した個人数 (対数)	寄附した法人数 (対数)	個人寄附額 (対数)	法人寄附額 (対数)
経常収益(対数)	0.333***	0.182***	0.412***	0.403***
設立後年数(対数)	-0.091	-0.02	-0.209	-0.781***
寄附取組度高いダミー	0.919***	0.452**	0.553**	0.031
ボランティア動員度高いダミー	0.181	0.043	0.227	-0.006
デジタル活用度高いダミー	-0.147	0.019	0.048	0.211
企業連携希望高いダミー	0.235	0.387*	0.059	0.807**
N	594	454	611	443
修正済み決定係数	0.209	0.114	0.232	0.219
被説明変数の平均	4.067	2.113	4.683	4.463

※いずれも、寄附した人数や寄附額をそれぞれ被説明変数とする重回帰分析で得た係数を掲載。
***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

このほかNPO法人の所轄庁が所在する都道府県の人口10万人当たり認証NPO法人数と認定・特例認定NPO法人数4区分、県別ジニ係数4区分、社会的つながり満足度県別平均(4区分)を加えて推計した(参考図表4)。

＜法人が「抱える課題」と法人属性や活動分野等の関係＞

「NPO 法人実態調査」では、各法人が「安定的な経営を行うに当たっての当面の課題」について、後継者不足、人材確保や教育、収入源の多様化等の 10 の選択肢を提示し、最大 3 つまで選択可能としている。内閣府報告書(2021, p.11)によると「人材確保や教育」、「後継者不足」、「収入源の多様化」が認証法人、認定・特例認定法人ともに上位3つの課題となっている。

法人が抱える課題には、法人属性や分野などで共通の特徴があるだろうか。ここでは、選択肢となった課題ごとにダミー変数を作成して被説明変数とし、法人属性や活動内容等を説明変数としてロジスティック回帰分析を行った。この分析では、代表者の年齢層について、30 歳代以下の場合と、60 歳代以上の場合のダミー変数を作成した。その結果、以下の傾向が示された(図表 5)。

- ・ 「後継者不足」を課題として挙げるのは、設立後年数が長く、代表者が 60 歳代以上(60 歳代未満の場合と比べ後継者不足を課題として挙げる確率が 2.8 倍高い)の傾向。ボランティア動員度は高い一方で、デジタルツール利用度は低い傾向。
- ・ 「収入源の多様化」を課題として挙げるのは、デジタルツール活用度合いが高い、企業連携希望度合いが高い、寄附取組手法が多い法人である傾向(収入源の多様化を課題として挙げる確率が約 1.5 倍～2 倍高い)。
- ・ 「企業の連携希望度」が高い法人は、そうでない法人に比べ、事業規模拡充、外部人脈拡大、法人の事業運営力の向上や広報充実を課題として挙げる確率がそれぞれ 1.5 倍前後倍高い。

図表5. NPO 法人が抱える課題

被説明変数 (課題ごとのダミー変数) : 後継者不足	人材確保・教育	収入源の多様化	事業規模の拡充	外部人脈拡大	法人の事業運営力の向上	一般向け広報の充実	活動報告	会計情報開示	その他の課題	
経常収益(対数)	0.988	1.181***	0.959*	1.051*	0.962	1.101***	0.888***	0.928	0.963	0.925*
設立後年数(対数)	1.427***	1.045	0.837**	0.903	1.015	0.841**	1.041	0.741	0.571*	0.927
代表者30歳代以下ダミー	1.226	0.695	1.124	0.963	0.998	1.083	1.436	1.423	-	0.596
代表者60歳代以上ダミー	2.792***	0.681	1.029	0.794	0.877	0.945	1.200	0.853	-	0.624
認定NPO法人ダミー	1.046	0.978	1.082	0.775	0.813	0.917	1.538**	1.400	0.538	1.112
ボランティア動員度高いダミー	1.702***	1.042	1.200	0.726**	0.947	0.913	0.937	0.832	1.798	1.124
デジタルツール活用度高いダミー	0.711***	0.872	1.447***	1.165	1.286	1.100	1.111	1.027	1.641	0.915
企業連携希望度高いダミー	0.797*	1.192	1.918***	1.438***	1.509**	1.409***	1.351**	0.814	1.346	0.696
寄附取組2手法以上ダミー	0.947	0.852	1.675***	0.720*	1.081	1.085	1.306	1.310	0.585	0.982
N	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425
疑似決定係数	0.065	0.032	0.062	0.02	0.017	0.023	0.036	0.035	0.097	0.028
被説明変数の平均	0.452	0.649	0.476	0.208	0.130	0.329	0.197	0.022	0.006	0.042

※ロジスティック回帰分析で得たオッズ比。***、**、*は有意水準 1%、5%、10%。

このほか、NPO 法人の所轄庁が所在する都道府県の人口 10 万人当たり認証 NPO 法人数と認定・特例認定 NPO 法人数4区分、県別ジニ係数4区分を加えて推計した(参考図表5)。

6. 分析結果から

NPO 法が 1998 年に施行されてから 25 年が経過した。NPO 法人の中には、代表者が高齢化し、後継者不足に悩む法人が増えている。一方、会計情報開示の徹底やデジタルツールの活用など、時代の変化に応じた経営が NPO 法人にも求められている。

今回の分析で、認証法人の 3 割を占める「主収入が会費である法人」は、デジタルツール活用度が低く、寄附の取組手法のバリエーションが低いことが示された。また、設立後年数が長い法人や代表者年齢 60 歳以上の法人では、後継者不足を課題として挙げる傾向があることもわかった。支援を必要とする方々に支援が途切れないようにするには、円滑な事業承継や合併等のしやすい環境整備が求められるだろう。

認定 NPO 法人においては、「主収入が寄附金」である確率が高く(認証法人に比べて約 5 倍高い)、また、寄附金の取組手法が 2 種類以上の確率も高い。認定 NPO 法人が、寄附の獲得に向けて、努力していることが伺える。

一方、寄附の受入れ状況の分析からは、寄附の取組方法が多い法人で寄附受入れ額・人数が大きいこと、認証法人ではそれがより顕著であることが示された。また、ボランティア動員度が高い認証法人でも、寄附受入れが大きいことが示された。

法人が抱える課題の分析からは、「企業の連携希望度」が高い法人は、そうでない法人に比べ、「法人の事業運営力の向上」や「外部人脈拡大」等を課題として挙げる確率が 1.5 倍前後高いことが示された。法人の事業運営力向上を課題として挙げる NPO 法人は全体の 3 割程度で、現状では他の課題ほど優先度は高くないようだ。しかし、NPO と企業との連携が増加することは、プロボノを入り口とした共助・助け合いの参加につながる可能性がある。企業側・NPO 側双方の取組と、行政による環境整備がさらに求められる。

今回の分析では、地域の NPO に関する環境について、人口当たりの認証 NPO 法人数、認定 NPO 法人数を加味するにとどまったが、自治体による NPO や共助の活動促進施策の状況を示す変数として、各自治体の NPO 予算を加味して分析することが望ましいだろう。しかし、自治体別 NPO 予算は一覧できる形で公表されていない。NPO や共助の活動促進に関する環境整備について、自治体がより効果的な予算の使い方を考えるうえで、統一された基準で比較可能な方法での公表が期待される。

参考図表1. 都道府県別データ(前編ペーパーからの再掲)

都道府県名	人口10万人当 り認証NPO法人 数	人口10万人当 たり認証法人数 4区分	人口10万人当 り認定法人数 4区分	人口10万人当 たり認定法人数 4区分	社会的つながり 満足度平均値	社会的つながり 満足度平均値 4 区分	県内所得格差 (ジニ係数) 4区分	県内所得格差 (ジニ係数) 4 区分
北海道	40.844	3	0.608	2	6.257	1	0.276	2
青森県	33.599	2	0.319	1	6.232	1	0.292	4
岩手県	40.049	3	1.631	4	6.252	1	0.259	1
宮城県	35.424	2	1.168	4	6.265	1	0.284	3
秋田県	36.420	2	0.309	1	6.196	1	0.271	2
山形県	40.926	3	0.741	3	6.356	2	0.288	3
福島県	50.162	4	1.080	4	6.179	1	0.278	2
茨城県	29.350	1	0.486	1	6.419	3	0.265	1
栃木県	32.733	1	0.669	3	6.374	3	0.303	4
群馬県	42.329	4	0.513	1	6.218	1	0.289	4
埼玉県	29.270	1	0.531	2	6.370	2	0.272	2
千葉県	31.657	1	0.605	2	6.453	3	0.281	3
東京都	66.295	4	2.135	4	6.380	3	0.303	4
神奈川県	39.137	2	1.388	4	6.526	4	0.267	1
新潟県	32.239	1	0.719	3	6.334	2	0.264	1
富山県	36.146	2	0.384	1	6.337	2	0.261	1
石川県	31.080	1	0.966	4	6.313	2	0.256	1
福井県	32.685	1	0.649	2	6.071	1	0.258	1
山梨県	56.564	4	1.227	4	6.694	4	0.287	3
長野県	49.151	4	0.679	3	6.276	2	0.267	1
岐阜県	37.851	2	0.653	2	6.388	3	0.279	2
静岡県	34.602	2	0.821	3	6.624	4	0.270	2
愛知県	26.439	1	0.688	3	6.547	4	0.286	3
三重県	41.615	3	0.337	1	6.241	1	0.282	3
滋賀県	41.949	3	1.907	4	6.412	3	0.262	1
京都府	52.816	4	1.620	4	6.681	4	0.280	3
大阪府	39.380	2	0.622	2	6.492	4	0.301	4
兵庫県	40.324	3	0.784	3	6.555	4	0.282	3
奈良県	39.010	2	0.075	1	6.429	3	0.272	2
和歌山県	41.890	3	0.644	2	6.300	2	0.303	4
鳥取県	52.244	4	0.898	3	6.301	2	0.278	2
島根県	42.245	3	0.739	3	6.247	1	0.262	1
岡山県	40.116	3	1.002	4	6.368	2	0.281	3
広島県	29.328	1	0.427	1	6.395	3	0.251	1
山口県	30.730	1	0.663	3	6.371	2	0.268	2
徳島県	49.588	4	0.962	3	6.406	3	0.285	3
香川県	40.397	3	0.522	2	6.140	1	0.271	2
愛媛県	35.513	2	0.520	2	6.339	2	0.313	4
高知県	48.784	4	1.144	4	6.361	2	0.324	4
福岡県	33.736	2	0.604	2	6.389	3	0.290	4
佐賀県	46.512	4	1.346	4	6.566	4	0.278	2
長崎県	38.131	2	0.678	3	6.473	4	0.281	3
熊本県	43.911	4	0.515	2	6.522	4	0.275	2
大分県	40.741	3	0.529	2	6.395	3	0.281	3
宮崎県	41.040	3	0.371	1	6.543	4	0.290	4
鹿児島県	55.119	4	0.250	1	6.438	3	0.290	4
沖縄県	33.584	1	0.410	1	6.513	4	0.332	4
備考	内閣府NPOホームページ掲載「認証受理数(法改正後)平成24年4月以降の推移」より2019年度末(2020年3月31日時点)の各都道府県別「認証数」。「市」が所轄庁の場合は、当該市の所在道府県の内数に組み込んだ。		内閣府NPOホームページ掲載「認定・特例認定NPO法人数等」より2019年度末(2020年3月31日時点)の各都道府県別「認定」と「特例認定」の数。「市」が所轄庁の場合は、当該市の所在道府県の内数に組み込んだ。		内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(2019年5月実施分)個票データより「交友関係やコミュニティなどの社会とのつながり」の現在の満足度(0点~10点で評価)の各都道府県回答者の平均点を算出した		総務省「2019年全国計構造調査」の都道府県別等価所得(OECD新基準)のジニ係数を用いた	

参考図表2. NPO 法人の活動規模と法人属性の重回帰分析結果

被説明変数:	経常収益(対数)	経常費用(対数)
設立後年数(対数)	0.304***	0.386***
代表者30歳代以下ダミー	-0.045	-0.052
代表者40～50歳代ダミー	0.178*	0.164*
代表者60歳代以上ダミー	0.044	0.018
認定NPOダミー	1.509***	1.490***
会費収入比率(対数)	-0.502***	-0.479***
寄附金収入比率(対数)	-0.187***	-0.196***
<p><県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)> (0 = 相対的に小さい地域 (.268未満))</p>		
やや小さい地域(.268～.28未満)	0.314***	0.297**
やや大きい地域(.28以上.289未満)	0.194**	0.186*
大きい地域(.289以上)	0.553***	0.541***
<p><人口10万人当たり認証NPO法人数> (0 = 相対的に少ない地域 (34未満))</p>		
やや少ない地域(34～40法人以下)	-0.13	-0.113
やや多い地域(40～43法人以下)	0.009	0.012
多い地域(43法人～)	-0.093	-0.077
<p><人口10万人当たり認定NPO法人数> (0 = 相対的に少ない地域 (.6未満))</p>		
やや少ない地域(0.6～0.662法人)	-0.099	-0.084
やや多い地域(0.662～1.0法人)	0.214*	0.215*
多い地域(1法人～)	0.164	0.175
定数項	2.812***	2.673***
N	2,721	2,718
修正済み決定係数	0.618	0.614
被説明変数の平均	6.767	6.752

***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表3. 主たる収入源別の法人属性・活動分野のロジスティック回帰分析結果

被説明変数	主収入						
	会費 ダミー	寄附金 ダミー	行政補助金 ダミー	行政委託 ダミー	料金 ダミー	民間助成・委託 ダミー	その他 ダミー
認定NPO法人ダミー	1.236	5.270***	0.562***	0.620**	0.717*	1.015	0.764
デジタルツール活用度高いダミー	0.665***	0.875	1.051	1.342*	1.181	1.404	0.806
企業連携希望高いダミー	1.143	1.095	1.024	0.951	0.842	1.674**	0.757
寄附取組2手法以上ダミー	0.854	2.725***	1.023	0.847	0.741*	1.374	0.655
〈主な活動分野〉							
保健医療福祉	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)	(ベースライン=1)
社会教育推進	1.774*	1.249	0.512	1.274	1.314	0.736	0.608
まちづくり推進	1.693**	0.969	0.862	1.49	0.876	1.688	0.551
観光振興	1.52	1.001	1.025	1.058	1.6	0.533	0.362
農山漁村等振興	0.924	0.806	1.152	1.841	1.105	1.783	0.544
学術文化芸術スポーツ振興	2.780***	1.458	0.474***	1.12	1.069	0.696	0.371***
環境保全	1.324	1.514	0.86	1.693*	0.412**	3.862***	0.482*
災害救援	1.867	1.84	0.24	1.122	0.682	1.819	0.419
地域安全活動	2.744**	0.545	0.187	2.701*	0.165	1.742	1.525
人権擁護平和推進	3.064***	0.932	0.546	1.044	0.529	0.736	0.989
国際協力	1.548	3.541***	1.307	0.585	0.384*	0.682	0.189*
男女共同参画社会形成	1.174	0.859	1.145	1.411	1.444	1.266	-
子どもの健全育成	1.251	1.347	0.939	1.694***	0.863	1.598	0.328***
情報化社会発展	1.299	0.76	0.753	2.449	1.377	1.192	0.245
科学技術振興	3.143*	1.665	1.12	0.608	0.255	0.929	-
経済活動活性化	4.080***	1.934	-	0.638	0.485	2.811	-
職業能力開発	1.553	1.172	1.275	1.302	0.428	2.257	0.258*
消費者保護	5.686**	0.886	-	-	0.886	-	0.896
NPO法人運営の支援	1.567	1.262	0.632	2.632***	0.266*	2.322*	0.559
条例で定める活動	0.676	1.473	0.768	2.343	0.537	5.341*	0.33
〈県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数〉 (1=相対的に小さい地域(.268未満))							
やや小さい地域(.268~.28未満)	1.119	1.336	0.836	1.176	0.707	0.928	1.027
やや大きい地域(.28以上.289未満)	1.296	1.690*	0.955	0.942	0.659*	0.996	0.93
大きい地域(.289以上)	1.623**	1.879*	0.525***	0.906	0.612*	1.703	0.953
〈人口10万人当たり認証NPO法人数〉 (1=相対的に少ない地域(34未満))							
やや少ない地域(34~40法人以下)	0.899	0.852	1.838***	0.772	0.745	1.159	1.282
やや多い地域(40~43法人以下)	0.86	0.963	1.407*	0.85	0.789	1.512	1.011
多い地域(43法人~)	0.632*	1.261	1.946**	0.598*	1.04	1.207	0.875
〈人口10万人当たり認定NPO法人数〉 (1=相対的に少ない地域(.6未満))							
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.065	1.161	0.838	0.887	1.36	1.09	0.866
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.106	0.674	0.907	0.979	1.106	1.356	1.131
多い地域(1法人~)	1.373	0.959	0.726	0.764	1.229	1.091	1.138
N	3,024	3,024	2,978	3,010	3,024	3,010	2,939
疑似決定係数	0.145	0.191	0.069	0.105	0.04	0.089	0.085
被説明変数の平均:	0.240	0.120	0.167	0.171	0.154	0.062	0.086

※ロジスティック分析で得たオッズ比を掲載した。***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表4. 寄附受入状況と法人の各種取組の関係(重回帰分析の結果)

<認証法人>

<認証法人のみ>	被説明変数:	寄附した個人数 (対数)	寄附した法人数 (対数)	個人寄附額 (対数)	法人寄附額 (対数)
	経常収益(対数)	0.038	0.087**	0.210***	0.140**
	設立後年数(対数)	0.190**	-0.23	-0.135	-0.331**
	寄附取組度高いダミー	1.252***	0.712***	0.953***	0.206
	ボランティア動員度高いダミー	0.535***	0.442**	0.329*	0.458*
	デジタル活用度高いダミー	0.228	-0.249	-0.107	-0.285
	企業連携希望高いダミー	-0.005	-0.259	-0.025	0.327
<県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数> (0=相対的に小さい地域(.268未満))					
	やや小さい地域(.268~.28未満)	0.015	-0.085	0.252	-0.16
	やや大きい地域(.28以上.289未満)	-0.028	0.047	0.331	-0.246
	大きい地域(.289以上)	-0.018	-0.222	0.2	-0.109
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (0=相対的に少ない地域(34未満))					
	やや少ない地域(34~40法人以下)	0.185	0.299	0.267	-0.147
	やや多い地域(40~43法人以下)	0.126	0.259	0.076	0.201
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (0=相対的に少ない地域(.6未満))					
	やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.181	-0.069	0.278	0.634*
	やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.014	-0.366	0.105	-0.147
	多い地域(1法人~)	0.272	-0.373	0.506*	0.435
<社会的つながり満足度県別平均値> (0=相対的に低い地域(6.27点以下))					
	やや少ない地域(0.6~0.662法人)	-0.101	0.158	0.012	0
	やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.032	0.061	-0.067	0.465
	多い地域(1法人~)	0.219	0.147	0.019	0.655*
	定数項	0.215	0.486	0.412	1.807***
	N	728	413	702	368
	修正済み決定係数	0.166	0.092	0.091	0.081
	被説明変数の平均	1.784	0.864	2.402	2.925

***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表4. 寄附受入状況と法人の各種取組の関係(重回帰分析の結果)(続き)

<認定・特例認定 NPO 法人>

<認定・特例認定法人のみ>	被説明変数:	寄附した個人数 (対数)	寄附した法人数 (対数)	個人寄附額 (対数)	法人寄附額 (対数)
	経常収益(対数)	0.333***	0.182***	0.412***	0.403***
	設立後年数(対数)	-0.091	-0.02	-0.209	-0.781***
	寄附取組度高いダミー	0.919***	0.452**	0.553**	0.031
	ボランティア動員度高いダミー	0.181	0.043	0.227	-0.006
	デジタル活用度高いダミー	-0.147	0.019	0.048	0.211
	企業連携希望高いダミー	0.235	0.387*	0.059	0.807**
<県内所得格差(等価可処分)の県別ジニ係数> (0=相対的に小さい地域(.268未満))					
	やや小さい地域(.268~.28未満)	-0.292	-0.282	-0.271	-0.375
	やや大きい地域(.28以上.289未満)	-0.084	-0.075	0.122	-0.217
	大きい地域(.289以上)	-0.058	0.002	0.223	0.602
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (0=相対的に少ない地域(34未満))					
	やや少ない地域(34~40法人以下)	-0.292	-0.282	-0.271	-0.375
	やや多い地域(40~43法人以下)	-0.084	-0.075	0.122	-0.217
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (0=相対的に少ない地域(.6未満))					
	やや少ない地域(0.6~0.662法人)	-0.034	-0.489	-0.057	0.08
	やや多い地域(0.662~1.0法人)	-0.264	0.179	-0.209	-0.243
	多い地域(1法人~)	-0.081	-0.156	0.05	0.116
<社会的つながり満足度県別平均値> (0=相対的に低い地域(6.27点以下))					
	やや少ない地域(0.6~0.662法人)	0.147	-0.19	-0.204	-0.639
	やや多い地域(0.662~1.0法人)	0.165	-0.295	0.115	-0.106
	多い地域(1法人~)	0.047	0.138	0.13	0.432
	定数項	0.432	0.119	0.782	1.896*
<hr/>					
	N	594	454	611	443
	修正済み決定係数	0.209	0.114	0.232	0.219
<hr/>					
	被説明変数の平均	4.067	2.113	4.683	4.463

***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

参考図表5. NPO 法人が抱える課題

被説明変数 (課題ごとのダミー変数) :	後継者不足	人材確保・教育	収入源の多様化	事業規模の拡充	外部人脈拡大	法人の事業運営力の向上	一般向け広報の充実	活動報告	会計情報開示	その他の課題
経常収益(対数)	0.988	1.181***	0.959*	1.051*	0.962	1.101***	0.888***	0.928	0.963	0.925*
設立後年数(対数)	1.427***	1.045	0.837**	0.903	1.015	0.841**	1.041	0.741	0.571*	0.927
代表者30歳代以下ダミー	1.226	0.695	1.124	0.963	0.998	1.083	1.436	1.423	-	0.596
代表者60歳代以上ダミー	2.792***	0.681	1.029	0.794	0.877	0.945	1.200	0.853	-	0.624
認定NPO法人ダミー	1.046	0.978	1.082	0.775	0.813	0.917	1.538**	1.400	0.538	1.112
ボランティア動員度高いダミー	1.702***	1.042	1.200	0.726**	0.947	0.913	0.937	0.832	1.798	1.124
デジタルツール活用度高いダミー	0.711***	0.872	1.447***	1.165	1.286	1.100	1.111	1.027	1.641	0.915
企業連携希望高いダミー	0.797*	1.192	1.918***	1.438***	1.509**	1.409***	1.351**	0.814	1.346	0.696
寄附取組2手法以上ダミー	0.947	0.852	1.675***	0.720*	1.081	1.085	1.306	1.310	0.585	0.982
<県内所得格差(等価可処分所得の県別ジニ係数)> (1=相対的に小さい地域(.268未満))										
やや小さい地域(.268~.28未満)	1.007	1.049	0.969	1.028	0.773	1.218	0.668	2.205	1.477	1.721
やや大きい地域(.28以上.289未満)	1.019	1.053	0.799	0.994	0.779	1.237	0.849	0.86	0.293	1.649
大きい地域(.289以上)	0.829	0.743	0.808	0.959	0.901	1.076	0.926	1.146	1.452	2.816*
<人口10万人当たり認証NPO法人数> (1=相対的に少ない地域(34未満))										
やや少ない地域(34~40法人以下)	1.166	0.92	0.967	0.935	1.161	1.283	1.031	1.097	4.486	0.498*
やや多い地域(40~43法人以下)	1.086	0.848	1.099	0.859	1.485*	1.103	0.861	1.187	4.298	1.156
多い地域(43法人~)	0.993	0.814	1.410*	1.005	1.276	0.915	1.219	0.888	2.993	0.691
<人口10万人当たり認定NPO法人数> (1=相対的に少ない地域(.6未満))										
やや少ない地域(0.6~0.662法人)	1.143	1.184	0.89	0.756	1.384	0.687*	1.095	0.701	1.861	0.871
やや多い地域(0.662~1.0法人)	1.026	0.862	0.887	0.773	0.964	0.824	1.029	1.469	7.688	1.038
多い地域(1法人~)	0.953	1.06	0.843	0.709*	1.046	0.925	1.02	1.528	3.056	0.913
N	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425	2,425
疑似決定係数	0.065	0.032	0.062	0.02	0.017	0.023	0.036	0.035	0.097	0.028
被説明変数の平均	0.452	0.649	0.476	0.208	0.130	0.329	0.197	0.022	0.006	0.042

※ロジスティック分析で得たオッズ比を掲載した。***、**、*は有意水準1%、5%、10%。

	後継者不足	人材確保・教育	収入源の多様化	事業規模の拡充	外部人脈拡大	法人の事業運営力の向上	一般向け広報の充実	活動報告	会計情報開示	その他の課題
主収入が会費の法人	27.88	22.33	25.24	22.85	27.99	21.51	30.77	28.57	23.81	21.91
主収入が寄附金の法人	10.11	8.87	14.14	8.47	9.94	9.54	14.18	12.09	9.52	8.99
主収入が行政補助金の法人	15.63	16.96	15.81	15.32	14.4	19.17	13.27	10.99	14.29	10.11
主収入が行政委託の法人	15.63	19.47	16.11	19.22	15.62	18.3	11.16	18.68	16.67	12.92
主収入が料金収入の法人	15.38	16.14	12.71	19.09	17.24	15.61	17.35	15.38	19.05	15.17
主収入が民間補助金・委託の法人	4.66	4.93	7.76	6.05	6.29	5.72	5.28	9.89	4.76	7.3
主収入が「その他」の法人	9.19	10.21	7.7	8.74	7.3	9.02	7.39	4.4	9.52	20.22
N	1,632	2,311	1,676	744	493	1,153	663	91	42	178

【参考文献】

- 経済産業研究所(2002)「全 NPO 法人の財務状況等のデータに関する集計分析結果」(https://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/report0208_01.pdf)
- 小嶋新・宮垣元(2022)「NPO 法人における収益構造の 15 年間の変容 —法人財務データに基づく類型化とその特性—」, *The Nonprofit Reviews*, Vol.22, No.1, 49-60
- 桜井政成(2019)「日本の社会学における NPO・ボランティア研究動向」, *The Nonprofit Reviews*, Vol.19, Nos.1&2, 13-22
- 内閣府(2020)「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査 報告書」(2020 年 6 月)
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2019shiminkouken-chousa>
- 内閣府(2021)「令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 報告書」(2021 年 8 月)
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2020npojittai-chousa>
- 内閣府 「満足度・生活の質に関する調査」2019 年度調査分個票データ
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- 山内直人・馬場英朗・石田祐(2008)「NPO 法人の財政実態と会計的課題」『非営利法人研究学会誌』vol. 10, pp. 73-88
- 山内直人(2014)「NPO に関する研究・教育の系譜と展望」『東京経大会誌(経済学)』no. 281, pp. 71-91.